

## 南ア月報

(2014年2月)

在南アフリカ日本国大使

### 主な出来事

#### 【内政】

- 2日、野党DA、Agangの協力決裂
- 7日、第5回総選挙日程、5月7日に決定。
- 13日、ズマ大統領の施政方針演説

#### 【外交】

- 11日、ズマ大統領は、ブラザビル議定書調印25周年記念式典に出席するため、コンゴ共和国のブラザビルを訪問。
- 28日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、CEAPAD IIに出席するため、インドネシアのジャカルタを訪問。

#### 【経済】

- 南アの2013年通年での経済成長は1.9%の成長となった。
- 2013年第4四半期の失業率は24.1%。
- 小売業の成長は2013年12月、前年同期比3.5%。
- 南アフリカトヨタ自動車(TSAM)は10億ランドの投資を行い、南ア・ダーバンにて第11世代新型カローラの生産を行う。

### 1. 内政

- 1月28日付当地各紙は、1月末、DA (Democratic Alliance) のヘレン・ジレ党首とAgang (ペディ語でLet's build) のマンペレ・ランペレ代表が記者会見を開き、ランペレ代表がDAの次期大統領選挙候補になる合意がなされた旨報道していたが、その後2月3日付当地各紙の続報によると、当該合意後、一週間も経っていない2月2日、ジレ党首は、Agangのランペレ代表との政治合意を断念したと発表した。

当地各紙によると、DA側よりはランペレ代表のDA入党の有無が不明確だとの点や、Agangよりはランペレ代表の“裏切り”だといった批判が出ていた。Agang側は、最初から(DAとAgang)両党のパートナーシップ合意について(DAとは)全く異なる見解を有し、Agangの指導者は、AgangのDAへの統合を意図していた訳ではなかったと主張した。ジレ党首は「ランペレ代表が、Agangの党员、ボランティア及び支部をDAに組み入れることを条件にDAの大統領候補になるという合意を破った。更に、この合意の反故は(DAとAgangの合意を)歴史的なものだったとして感銘を受けた多くの南ア人を失望させただろう。」と述べた。

- 7日、ズマ大統領は第5回総選挙の投票日を5月7日とする旨声明を発表した。同声明では、現在の政府の任期満了は4月22日であるが、これを踏まえた選挙委員会との協議の結果、総選挙は5月7日に行われることを発表し、南ア国民に対し、最後の有権者登録の機会となる2月8日及び9日に有権者登録をすませるよう呼びかけた。

- 13日、ズマ大統領は同日ケープタウンで開会された南ア国会冒頭、施政方針演説を

行った。同施政方針演説では、昨年12月に逝去した故マンデラ大統領の遺産を引き継いでいく旨述べつつ、経済では2019年までに600万の雇用機会創出を目指し、雇用創出を牽引する産業として観光、農業、環境産業、インフラ開発、製造の5分野を特定した。エネルギー部門では、メドゥピ、クシレ両発電所の建設を継続しつつ、9,600MW相当の原子力エネルギーについても調達が完了する見込みであると述べた。

汚職対策では、汚職防止のために中央入札局を設置して政府調達の一元化を図る旨表明しつつ、公共アクセス不足への抗議活動で火焰瓶やその他の武器を使った抗議活動の暴力化には憂慮を表明した。

外交ではアフリカを外交の中心と位置付け、欧州、南北アメリカ、アジア及び南側の国々との関係強化や国連安保理及び国際金融機関の改革推進の継続も表明した。

なお、最後に政府は2014～19年国家開発計画実施のために設計された中期戦略フレームワークを策定したが、具体的な行動計画は選挙後に発表する旨発表した。

## 2. 外交

### ●ズマ大統領のコンゴ共和国訪問

11日、ズマ大統領は、1988年12月に調印されたブラザビル議定書の調印25周年記念式典に出席するため、コンゴ共和国のブラザビルを訪問した。ズマ大統領は、同式典で行ったスピーチにおいて、コンゴ共和国、アンゴラ、ナミビア、南ア、キューバにとってのブラザビル議定書の歴史的意義を強調し、同議定書が、対話による南部アフリカ地域の紛争解決にとって重要な道しるべとなったと述べた。

また、調印記念式典が開催された2月11日は、27年間投獄されていた故マンデラ元南ア大統領の釈放日であり、式典に参加した各国代表はズマ大統領とともに、昨年12月に逝去した元大統領を称えた。

### ●マシャバネ国際関係・協力大臣のインドネシア訪問

28日-2日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）の第二回閣僚会合に出席するため、インドネシアのジャカルタを訪問した。同会合は日本、インドネシア、パレスチナの共催で、第二回会合では、第一回会合で支援対象とされた人材育成や民間セクター開発の分野における、各国のこれまでの支援実績をレビューすると共に、今後の支援を確認、表明がなされた。

## 3. 経済

### <経済指標>

#### ●経済成長（2013年第4四半期）

2013年第4四半期の経済成長率は、主に第3四半期に自動車産業のストライキの影響で落ち込んでいた製造業が回復したことを受け、市場の予測である3.4%よりもよい数値である3.8%（年率、季節調整済）を記録した。電気及びガス産業を除き、鉱業部門を含む他セクターの好調な業績も同成長に寄与した。エコノミストは今後について、第4四半期の成長結果からは楽観的な見通しができないとの見解を示している。

#### ●経済成長（2013年度通年）

南ア統計局の発表によると、南アの2013年通年での経済成長は1.9%の増加となり、2012年の2.5%、2011年の3.6%と比べ、直近3年間で最も低成長となった。南アの30年間の開発戦略である国家開発計画（NDP）が目指す雇用創出と貧困改善

のためには5%の経済成長が必要だが、低迷する経済成長が、雇用創出のスピードの減速や徴税額の減少を招いている。アナリストは先月50ポイント引き上げられた政策金利について、短期中に更なる引き上げが生じると予想している。

### ●雇用

2013年第4四半期の失業率は、2年ぶりの最低数値となった。南ア統計局が四半期毎に発表している労働力調査報告書によると、昨年第4四半期の失業率は24.1%となり、第3四半期の24.5%よりも0.4%減少した。主に政府機関及び建設業における14万人の雇用創出と、製造業における12月の好調な業績が、失業率を減少させたと考えられる。しかし、依然として、480万人の労働意欲ある人々が失業した状態となっている。

### ●小売業

2013年12月の小売業は、第4四半期の経済成長が改善されたことを示す緩やかな成長を見せた。南ア統計局によると、小売業の成長は12月、前年同期比3.5%となり、11月の4.4%よりも減速した。2013年通年での小売業の成長は、2.8%となり、2009年の景気後退時以来の低成長となった。Rand Merchant Bankのアナリストは、最近の小売業の業績は伸びてきているものの、失業、食糧価格の上昇、借入費用の増加と関連した消費の鈍化により、小売業低成長のトレンドは今後も続くと予測している。

### <出来事>

#### ●ゴードン財務大臣による2014年度財政演説

26日、ゴードン財務大臣は国会で2014年度財政演説を行った。同演説によると、2014年の南ア経済見通しは2.7%であり、2014年度予算には国家開発計画(NDP)の実施強化のための予算が組み込まれた。2014年から16/17年までの3年間の経常赤字の対GDP比は平均5.8%、純有利子負債は2016/17年までには対GDP比45%に安定する。起業家、小作農、小企業、零細企業などに対する支援額を増加する。今後3年間の公共インフラ投資には8,470億ランドを計上する。

#### ●トヨタの新型カローラ車の生産

南アフリカトヨタ自動車(TSAM)は南ア・ダーバンにおける製造設備増設のために10億ランドの投資を行い、第11世代新型カローラ車の生産を行う予定である。ファン・セイルTSAM代表取締役会長は、今次の10億ランドの投資は、2012年のハウテン州の部品流通センターへの3.63億ランドの投資に始まる現在の拡張フェーズを補完するものであり、新型カローラ車の生産ラインや既存の工場設備の改修等に使用されると述べた。センゾ・クワズールー・ナタール州首相は、TSAMと協力し南アの自動車産業の成長を目指しており、TSAMの工場と隣接しているダーバン国際空港跡地に建設が予定されているダーバン新港にて、自動車サプライヤーパークの建設可能性を模索していると述べた。

#### ●シェールガス

PetroSAは、カルー(Karoo)ガス田における採取可能なシェールガスを40兆立方フィートと見積もっている。これは米国エネルギー情報局(EIA)の推定数値である480兆立方フィートと比べると非常に少ない。PetroSAの資源開発部長は議会のエネルギー委員会に、それでもなお40兆立方フィートとは商業的に採取するに足る十分な量であると述べた。シェル社はカルーにおける採掘権の申請を行った。また、Bundu Oil&Gas、Falcon Oil&Gas、

Challenger Energy などの他社も採掘権の申請を行っている。2013年10月に南ア政府は、フラッキング（水圧破碎法）によるシェールガス資源の採掘に関する規制案を官報公示した。

#### ●移民政策

パンドール内務大臣は、移民に関する新規制をパブリックコメントに出した。2007年及び2011年に採択された移民改正法の規則となる同規制は、2002年以来初めての改正となる。海外からの技能労働者の雇用を検討している企業や南アでビジネスを立ち上げることを検討する起業家は、今回の新規制により甚大な影響を受ける。法人ビザと呼ばれている一般労働許可は、取得の手続きがより煩雑になる。会社は、南ア人労働者を雇用することについて入念な検討をした結果、有力者がいなかったということを労働省に証明しなければならない。また、会社は南アの法律遵守や最低60%の現地労働者の雇用について証明することが必要となる。

#### 4. 広報・文化

##### ●日本映画上映(第11回)

15日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第11回目が行われ、スタジオジブリ社制作の「コクリコ坂から」が上映された。当館で毎年実施している日本映画祭のアンケート等で多くの要望があるとおり、スタジオジブリ社の作品は当地でも大変人気がある。2011年制作の同作品はおそらく当地初上映と思われ、事前予約の段階で多くのキャンセル待ちが発生することとなった。次回は4月12日(土)に鈴木卓爾監督の「ゲゲゲの女房」の上映が予定されている。

##### ●Japanese Prospectus 2014

2月上旬、大使館、JICA南アフリカ事務所、JETROヨハネスブルグ事務所、南アフリカ日本商工会議所会員企業等の協力により、我が国の南アフリカでの活動、南アフリカ社会への貢献等を掲載した「Japanese Prospectus 2014」(英語)が発行された。本冊子は大使館HP上でも全編公開されており、ダウンロードが可能となっている。詳細は大使館HPトップページの「日・南ア関係・南ア情報」より。

[http://www.za.emb-japan.go.jp/index\\_jp.html](http://www.za.emb-japan.go.jp/index_jp.html)

#### 5. 警備・治安

##### ●デモ・暴動事案の頻発

先月後半、ヨハネスブルグ国際空港東側のBOKSBURG地区において、タウンシップ(旧黒人居住区)の住民らが中心になり、行政サービスに対する不満等を原因とする大規模な暴動(主にタイヤを燃やすことによる幹線道路の封鎖等の行動)が発生しているが、この種の暴動は、ヨハネスブルグ市内周辺に限られず、ケープタウンの位置する西ケープ州やその他の州においても時折、確認されている。

現地警察は、新聞報道等を通じて、これら集団には巻き込まれないように注意を呼びかけているが、最近も、複数の邦人が乗車した車両が道を誤ってタウンシップに迷い込んだ結果、多数の住民らに囲まれて身動きが取れなくなり、車両や現金等を強奪されかけた事案が報告されているため、移動時には、目的地までの治安状況やルート確認の徹底が求められている。